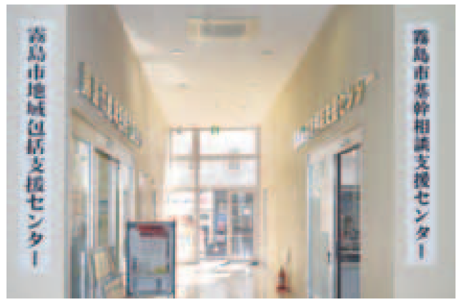
障がい者の自立支援を

前島　広紀　議員

問　相談支援及び精神障がい者支援の取組状況はどうか。

答　「霧島市基幹相談支援センター」を設置し、身体・知的・精神・発達障害のある者および障がい児、難病患者ならびにその家族や関係者に対する総合的な相談支援、他の相談支援事業所に対する指導、助言、調整などを行っている。今後も障害のある方々やその家族が、住み慣れた地域で自分らしく生活できるよう、関係機関と連携し、相談支援に努めていく。



災害時避難場所の通信手段整備を

問　避難所のWi-Fi整備の計画はどうか。

答　2次避難所における避難者に対し、家族など関係者の安否確認や情報収集に必要な通信手段を迅速に提供できるよう、本市からの要請に応じて通信事業者が臨時にWi-Fiを設置することとしている。

詳しくはこちらで

感染症対策専用窓口の設置を

前川原　正人　議員

問　市民が気軽に相談できる新型コロナウイルス感染症対策のワンストップサービス窓口を設置できないか。また、学校教育現場の3密を回避するため、国や県へ少人数学級を要請すべきではないか。

答　一箇所での対応は、人的・スペース的に困難である。相談の内容により、職員が次の窓口まで案内するなど横断的な連携を図っていく。学校については、全国市長会も少人数学級を求めている。

市民への負担軽減策は積極的に周知を

問　国は、新型コロナウイルス感染症による収入減世帯の国保税・介護保険料の軽減に財政支援を実施している。申請により減免できるが、周知が必要ではないか。前年度所得と比較して30％以上の減少が対象であり、前年度所得0円世帯では対象とならない。コロナ禍で市民の生活を守る対応策が必要ではないか。

答　個別に案内はしていないが、広報誌等を活用し周知する。低所得者については、国の基準に沿って減免していく。

その他の質問
- 公営住宅撤去後の公有地の利活用について

詳しくはこちらで

質の高い学校教育を

川窪　幸治　議員

問　小・中・高校の学校教育でのSDGsの取組はどうか。

答　新学習指導要領では、伝統や文化に関する学習、環境に関する学習、生命の尊重に関する学習など、SDGsの取組につながる現代的な諸課題に関する内容を、身近なものとして捉えさせることになっており、児童生徒が使用する教科書にも明記された。本市においても、第二次霧島市教育振興基本計画に、SDGsの理念を位置付けており、問題解決に主体的、協働的に取り組み、社会とのつながりの中で自己の生き方を考えることができるよう、教科等横断的な学習や探求的な学習の充実を図る。今後もあらゆる教育活動を通して、自他を尊重し、持続可能な社会を築いていく力の育成に取り組んでいく。

その他の質問
- 新たな地域活動の取組について

詳しくはこちらで

SDGs（持続可能な開発目標）17の目標

下水道料金値上げ計画は見直しを

宮内　博　議員

問　霧島市は、2021年4月から20トン当たりの下水道料金2031円を2515円に、5年後には3000円に改定する計画だ。新型コロナウイルス感染症は、市民生活にも大きな影響を与えている。下水道使用料の引き上げは見直すべきではないか。

答　新型コロナウイルス感染症の収束が見込まれず、市民生活への多大な影響を考慮し、使用料改定の実施時期を1年程度延長したい。

コロナ感染症の感染リスクの高い職場に勤務する人への検査徹底と助成を

問　新型コロナウイルス感染症の第2波に備え、医療・福祉・学校や飲食店・旅館・ホテルなど集団感染のリスクが高い職場に勤務する人に定期的なPCR検査をおこない、市独自で助成する考えはないか。

答　集団感染のリスクが高い職場に勤務する人の定期的な検査は望ましいが、1日の検査件数には限りがあり、定期的な検査は困難であることから市独自の助成は考えていない。状況により市で検査が必要と判断した方の費用は市が負担する。

その他の質問
- 廃棄物処理問題について
- 災害対策について

詳しくはこちらで

誰一人取り残さない教育支援を

久保　史睦　議員

問　言葉の教室へ事情により通級できない場合のオンライン活用や言語聴覚士による専門的支援体制の構築が必要ではないか。

答　本市は2校設置されており41人が在籍している。オンラインによる指導は有効と考え、課題を検討していく。また、専門性を高めることも大事なことであると考える。

問　教師が必要とする児童へフェイスシールドなどを配布できないか。

答　表情や口元が見えるため有効であり、校長研修会でも指導した。現在小学校10校、中学校3校が購入を希望している。今後必要に応じ整備する。

持続可能な環境整備を

問　自治会加入率の推移はどうか。

答　現在57・8％で年々減少傾向にある。加入促進に積極的に取り組む。

問　ごみ削減に向けナッジ等を活用した行動変容を促す取組を推進できないか。

答　ごみ削減や分別の大切さを啓発している。今後ナッジの手法を調査し実現可能なものから取り組んでいく。

その他の質問
- 生活困窮者への支援体制について

詳しくはこちらで

早期の事業実施などで、冠水や浸水対策を

松枝　正浩　議員

問　霧島市雨水管理総合計画のなかで、冠水対策の事業開始年度と着手する箇所やその内容はどのようになっているか。

答　事業開始年度は、令和3年度を予定している。着手箇所等については、隼人町姫城地区の排水管新設や日当山地区の排水機場増設を予定している。

問　大雨に備え、冠水させない有効的なひとつの手法として、用水の減水・断水が全国的な取組となっているが、本市の取組状況はどうか。

答　水門等の事前操作を行うことで、用水路の減水や断水による浸水対策を実施している。今後も同様の対応を含め、必要に応じた適切な対策を講じることで、取組を進めていく。

その他の質問
- 信頼される行政経営によるまちづくりについて

詳しくはこちらで